

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：成人病予防費

事業名 がん在宅緩和ケア専門人材育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 がん・受動喫煙対策係 電話番号：058-272-1111(内3321)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 608 千円 (前年度予算額： 608 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	608	0	0	0	0	0	608	0	0
要求額	608	0	0	0	0	0	608	0	0
決定額	571	0	0	0	0	0	571	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

2023年の岐阜県の全死亡者の23.5%にあたる6,125人の死因は悪性新生物である。さらに高齢化の進展により、がんの緩和ケアに関するニーズは増大すると推測できる。

また、岐阜県の在宅緩和ケアの課題として、人口構成や医療資源等地域特性に応じた体制が必要であることや、患者の直接ケアを行う訪問看護師等の資質向上等が重要であることがわかってきた。

そこで、がんの在宅緩和ケアに携わる多職種を対象に、地域毎にがん緩和ケアに関する知識と技術を学ぶ研修会等を開催し、専門知識を持つ従事者の育成を図るとともに、顔の見える関係を築き、地域における連携体制の推進を図る。

(2) 事業内容

○がんの在宅緩和ケア関係者連携強化のための研修会の開催

・在宅緩和ケアに携わる医師、薬剤師、看護師等が、緩和ケアに関する知識や技術を学ぶ研修会を開催することにより、従事者の資質向上及び多職種の連携強化を図る。

*圏域単位で開催することとし、年間2回（2か所）実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

高齢化の進展により、がん患者の増加と医療資源の不足が懸念されており、質の高い療養生活と適切な医療資源の活用を図るためには、在宅緩和ケア体制構築は急務であり、県が財政負担することは妥当である。

国2/3 県1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	608	委託料 (報償費、旅費、需用費等)
合計	608	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県がん対策推進計画

第8期岐阜県保健医療計画

(2) 後年度の財政負担

地域医療介護総合確保基金を活用する。

国負担2/3、県負担1/3

(3) 事業主体及びその妥当性

国の第4期がん対策推進基本計画及び第4次岐阜県がん対策推進計画において、がんの在宅緩和ケアの推進は明記されており、県として実施すべき事業であり妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

がんの在宅緩和ケアについて、在宅緩和ケアに関する専門知識を持つ従事者の育成と資質向上を図るとともに、地域の関係機関の相互理解と連携体制の推進を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
在宅がん診療総合診療料の算定件数	—	1043件 (R5年実績)	—	—	1,150件	90.7%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>がんの在宅緩和ケア関係者連携強化研修を岐阜圏域1回、西濃圏域1回実施。多職種間で行うことで、研修会参加者の資質や看護技術等の向上を図るとともに、在宅緩和ケアにおける、関係機関相互の役割を理解することによって、連携体制を推進した。</p> <p>指標（緩和ケアに携わる看護師等育成研修の開催圏域） 目標：年間2回 実績：年間2回 達成率：100%</p>
令和5年度	<p>がんの在宅緩和ケア関係者連携強化研修を岐阜圏域1回、東濃圏域1回と県下多圏域での開催を実施。多職種間で行うことで、研修会参加者の資質や看護技術等の向上を図るとともに、在宅緩和ケアにおける、関係機関相互の役割を理解することによって、連携体制を推進した。</p> <p>指標（在宅がん医療総合診療料の算定件数） ① 目標：1,030件 実績：970件 達成率：94.2%</p>
令和6年度	<p>がんの在宅緩和ケア関係者連携強化研修を西濃圏域1回、中濃圏域1回と県下多圏域での開催を実施。多職種間で行うことで、研修会参加者の資質や看護技術等の向上を図るとともに、在宅緩和ケアにおける、関係機関相互の役割を理解することによって、連携体制を推進した。</p> <p>指標（在宅がん医療総合診療料の算定件数） ① 目標：1,150件 実績：1043件 達成率：90.7%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>がんの緩和ケアは、診断、治療、在宅医療等、病期に応じてさまざまな場面で切れ目なく提供され、それに携わる看護師等には在宅緩和に関する最新の知識や技術が必要である。また、地域の多職種の協力体制が不可欠であり、地域毎の研修会が顔の見える関係を築き、円滑な連携を図る一助となる。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>2人に1人ががんに罹患し、3人に1人ががんで死亡する現状にあって、在宅緩和ケアに携わる看護師等ががん患者に質の高いケアを提供することは、がん患者の療養の質の向上につながる。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 1	<p>がん患者の在宅緩和ケアにあたっては、多職種と連携する訪問看護ステーション看護師が重要な役割を果たすため、これらを取りまとめる(一社)岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会に委託することにより、各地域の関係機関を巻き込み、実情に沿った研修会を効率的・効果的に実施できる。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 把握した課題に対して、がん診療連携拠点病院等も巻き込んで地域全体で課題解決に取り組んでいくことが必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか がん患者や家族のQOLを向上させるためには、がんの在宅緩和ケアに従事する者の資質向上や連携体制の整備・充実が必要であり、事業を継続する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	【〇〇課】